



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	302,136	12.1	13,752	37.0	16,647	20.4	10,503	25.0
25年3月期	269,520	△16.0	10,034	△67.7	13,824	△58.3	8,401	△60.5

(注) 包括利益 26年3月期 24,654百万円 (57.1%) 25年3月期 15,696百万円 (△16.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.74	—	4.7	4.4	4.6
25年3月期	41.38	—	4.0	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,105百万円 25年3月期 1,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	398,396	242,193	59.3	1,164.10
25年3月期	352,373	220,248	61.1	1,059.85

(参考) 自己資本 26年3月期 236,274百万円 25年3月期 215,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,992	△25,141	△2,519	39,619
25年3月期	27,322	△31,878	81	47,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	3,248	38.7	1.5
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,248	30.9	1.4
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	29.5	9,500	204.2	10,500	100.9	7,000	113.5	34.49
通期	360,000	19.2	26,000	89.1	28,500	71.2	20,000	90.4	98.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	204,000,000株	25年3月期	204,000,000株
26年3月期	1,033,086株	25年3月期	1,010,242株
26年3月期	202,981,301株	25年3月期	202,995,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,653	10.5	6,924	21.8	11,702	△6.1	8,349	△9.2
25年3月期	168,084	△27.0	5,685	△74.3	12,457	△51.8	9,190	△43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.13	—
25年3月期	45.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	291,598	194,431	66.7	957.94
25年3月期	272,417	187,158	68.7	922.01

(参考) 自己資本

26年3月期 194,431百万円

25年3月期 187,158百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	43.1	5,500	794.7	9,000	137.2	7,000	167.8	34.49
通期	233,000	25.5	15,500	123.9	21,500	83.7	15,500	85.7	76.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

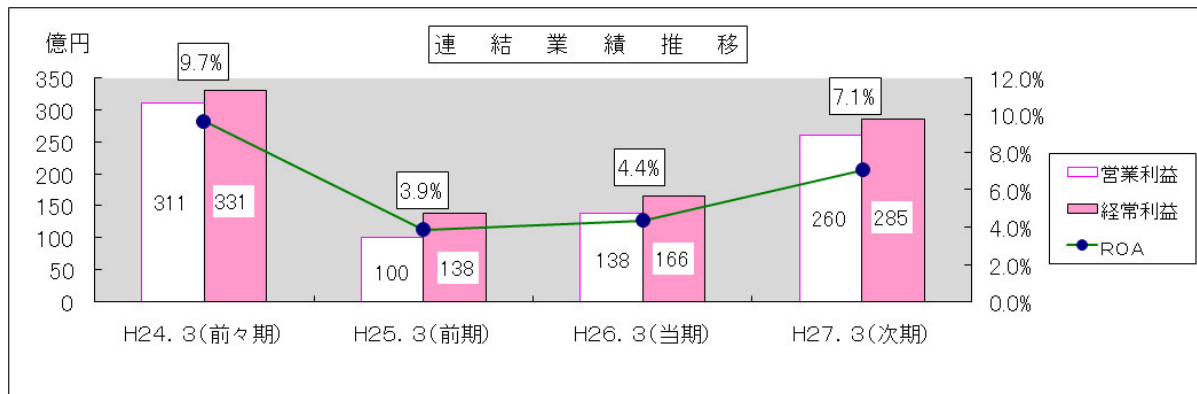
2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成26年5月9日(金)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期(当期)		平成27年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H26-25	H27-26
売上高	(1.39)		(1.60)		(1.63)		(1.55)			
連 結	320,704	11.2%	269,520	△16.0%	302,136	12.1%	360,000	19.2%	32,616	57,864
単 独	230,119	11.5%	168,084	△27.0%	185,653	10.5%	233,000	25.5%	17,569	47,347
営業利益	(1.40)		(1.77)		(1.99)		(1.68)			
連 結	31,100	4.3%	10,034	△67.7%	13,752	37.0%	26,000	89.1%	3,718	12,248
単 独	22,142	11.8%	5,685	△74.3%	6,924	21.8%	15,500	123.9%	1,239	8,576
経常利益	(1.28)		(1.11)		(1.42)		(1.33)			
連 結	33,114	7.0%	13,824	△58.3%	16,647	20.4%	28,500	71.2%	2,823	11,853
単 独	25,819	12.8%	12,457	△51.8%	11,702	△6.1%	21,500	83.7%	△755	9,798
当期純利益	(1.31)		(0.91)		(1.26)		(1.29)			
連 結	21,257	0.7%	8,401	△60.5%	10,503	25.0%	20,000	90.4%	2,102	9,497
単 独	16,277	△0.4%	9,190	△43.5%	8,349	△9.2%	15,500	85.7%	△842	7,151
持分法損益	2,353		1,371		1,105		973		△266	△132
少数株主利益	450		159		363		431		204	68
総資産	(1.20)		(1.29)		(1.37)		(1.40)			
連 結	356,407	8.2%	352,373	△1.1%	398,396	13.1%	405,000	1.7%	46,023	6,604
単 独	296,042	7.3%	272,417	△8.0%	291,598	7.0%	290,000	△0.5%	19,181	△1,598
純資産	(1.16)		(1.18)		(1.25)		(1.26)			
連 結	209,070	7.6%	220,248	5.3%	242,193	10.0%	258,768	6.8%	21,945	16,575
単 独	181,010	6.2%	187,158	3.4%	194,431	3.9%	206,074	6.0%	7,273	11,644
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連 結		9.7%		3.9%		4.4%		7.1%	0.5	2.7
単 独		9.0%		4.4%		4.1%		7.4%	△0.3	3.3

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成26年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収増益：売上高は国内での販売数量減少を海外子会社での新增設などで補い、さらには原料価格上昇に伴う価格修正と円安の影響で増収
利益は在庫の回復を図ることによる増産効果とスプレッドの拡大により増益

	主な要因
売上高 +326億円(増収)	・全セグメント増収 ・姫路製造所は平成26年2月に全面復旧、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアの新增設備も平成25年10月から商業運転開始 ・円安が進んだことにより輸出の手取りが増加し、海外子会社の売上高も増加
営業利益 +37億円(増益)	・数量効果+原料/売価のスプレッド拡大 > 生産設備の新增設や再稼働による製造経費の増加
経常利益 +28億円(増益)	・技術料収入の減少+持分法損益の減少 > 為替差益の増加
当期純利益 +21億円(増益)	・保険差益+受取保険金の増加 < 姫路事故による損失+事業整理損(吹田工場・近赤カット材料)+法人税等の増加

平成27年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は主にアクリル酸・アクリル酸エステル・高吸水性樹脂の販売数量の増加により増収
利益は姫路およびPT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアでの新增設による償却負担の増加などにより加工費が増加するとともに、販売数量の回復に伴い販管費も増加するが、増販効果が大きく、増益

	主な要因
売上高 +579億円(増収)	・基礎化学品、機能性化学品はインドネシア・日本の新プラント稼働に伴い、アクリル酸・アクリル酸エステル・高吸水性樹脂の販売数量の増加により増収 ・環境・触媒は、自動車触媒の販売単価が製品構成により下落すること、および廃水処理用触媒の販売数量減少により減収
営業利益 +122億円(増益)	・数量効果 > 加工費+販管費等の増加
経常利益 +119億円(増益)	・営業外損益の減少(金融収支の縮小+持分法損益の減少など) > 技術料収入の増加
当期純利益 +95億円(増益)	・法人税等の増加

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
I 経営成績に関する分析	2
II 財政状態に関する分析	5
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(参考情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の異動	25

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済拡大の減速や、欧州債務国の財政問題の影響など海外景気の下振れ懸念があるものの、異次元の金融緩和などの経済・金融政策を背景とした円安を受けて、生産の緩やかな増加や企業業績の改善がみられ、株高により個人消費が復調し、またアメリカ経済が回復傾向にあるなど、景気が緩やかに回復している中で推移しました。

化学工業界におきましては、緊迫する中東情勢などを受けた原油高を背景とした原料価格の高止まりなど、予断を許さない状況が続きました。

平成24年9月29日、当社姫路製造所において爆発・火災事故が発生しました。このため、関係ご当局からの危険物製造所等一時使用停止命令により、姫路製造所および隣接する関係会社の全プラントが停止いたしました。同年11月1日以後、解除する旨の通知を数次にわたって頂きました。

それにより、同年11月に自動車触媒を含む触媒関連および塗料用樹脂、同年12月に電子情報材料および樹脂改質剤、平成25年1月に無水マレイン酸およびコンクリート混和剤用ポリマーの生産を再開いたしました。また、当期に入り、平成25年6月にアクリル酸と高吸水性樹脂、同年7月に特殊エステルおよび洗剤原料用の水溶性ポリマー、同年8月にアクリル酸エステルの生産を順次再開いたしました。

同年12月18日には、全ての停止命令を解除する旨の通知を頂き、平成26年2月には最後まで停止しておりましたアクリル酸プラントの生産を再開いたしました。これで、事故により停止しておりました全てのプラントが復旧・再稼働を果たしました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	269,520	302,136	32,616	12.1%
営業利益	10,034	13,752	3,718	37.0%
経常利益	13,824	16,647	2,823	20.4%
当期純利益	8,401	10,503	2,102	25.0%
1株当たり当期純利益	41.38円	51.74円	10.36円	25.0%
ROA (総資産経常利益率)	3.9%	4.4%	—	0.5ポイント
ROE (自己資本当期純利益率)	4.0%	4.7%	—	0.7ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥83.09 EUR=¥107.06	\$=¥100.21 EUR=¥134.33		¥17.12 ¥27.27
ナフサ価格	57,500円/kl	67,300円/kl		9,800円/kl

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前述の姫路製造所事故の影響はありましたが、インドネシアでアクリル酸製造設備の増強と高吸水性樹脂製造設備の新設を行い、平成25年10月から商業運転を開始したこと、およびアメリカで高吸水性樹脂の休止設備を平成24年12月から平成25年11月まで再稼働させたことなどによる海外子会社の貢献もあって販売数量の落ち込みを抑え、さらには円安が進んだこと、および原料価格の上昇に伴い販売価格の修正を行ったことにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて326億1千6百万円増収(12.1%)の3,021億3千6百万円となりました。

利益面につきましては、前述の生産設備の新増設や再稼働などにより固定費高となったものの、それに伴う数量効果、さらにはスプレッドの改善などにより、営業利益は前年度に比べて37億1千8百万円増益(37.0%)の137億5千2百万円となりました。

経常利益は、円安が進んだために為替差損益が改善したものの、技術料収入や持分法損益が減少したことなどにより営業外損益が8億9千4百万円の減益となり、前年度に比べて28億2千3百万円増益(20.4%)の166億4千7百万円となりました。

また、事故に関連する保険金の受領などにより特別利益として115億1千2百万円、ならびに事故により休止している設備が負担する固定費を休止固定費として振替えたことなどにより特別損失として121億7千7百万円を計上しております。結果、特別損益は前年度と比べて3億8千4百万円改善いたしました。

当期純利益は、前年度に比べて21億2百万円増益(25.0%)の105億3百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	113,862	137,012	18,646	129,842	146,857	25,436	15,980	9,845	6,790
営業利益	2,097	6,779	1,431	3,250	8,239	2,044	1,153	1,460	613

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量は僅かに減少したものの、円安が進んだことや原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、大幅な増収となりました。

酸化エチレンおよびエチレングリコールは、販売数量が増加したことに加え、円安が進んだことや原料価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことにより、大幅な増収となりました。

高級アルコールは、販売数量はほぼ横ばいでしたが、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格高に伴い販売価格を修正したものの、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて14.0%増加の1,298億4千2百万円となりました。

営業利益は、インドネシアでの設備増設などにより加工費が増加したものの、販売数量が増加したことに加え、円安の影響やスプレッドが改善したことなどによって、前年度に比べて55.0%増加の32億5千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、数量面では姫路製造所事故による生産停止の影響を、前述のインドネシアでの設備新設やアメリカでの休止設備の再稼働を行ったことで、ある程度カバーしたこと、および円安の影響や原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび特殊エステルは、姫路製造所事故による生産停止の影響などにより販売数量が減少したものの、円安の影響や原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

無水マレイン酸、電子情報材料および粘接着剤・塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、樹脂改質剤およびよう素化合物は、販売数量は減少しましたが、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売価格の修正に努めたものの、姫路製造所事故による生産停止の影響により販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

粘着加工品は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて7.2%増加の1,468億5千7百万円となりました。

営業利益は、前述のインドネシアにおける新設やアメリカにおける再稼働による加工費の増加はあったものの、それに伴う増産効果、および円安の影響や原料価格の上昇に伴う販売価格修正によってスプレッドが改善したことにより、前年度に比べて21.5%増加の82億3千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、湿式酸化触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、燃料電池材料およびリチウム電池用ポリマーは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

自動車触媒は、販売数量が増加したことに加え、貴金属価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて36.4%増加の254億3千6百万円となりました。

営業利益は、販売数量の増加などにより、前年度に比べて42.8%増加の20億4千4百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを100円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を65,000円/キロリットルの前提としております。全てのプラントが再稼働を果たしたことと海外子会社での設備増強がフルに寄与することにより、機能性化学品を中心に販売数量が増加すると予想し、売上高は当期に比べて578億6千4百万円増収(19.2%)の3,600億円(上期1,700億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、販売数量の増加が見込まれることから、営業利益は当期に比べて122億4千8百万円増益(89.1%)の260億円(上期95億円)を、経常利益は118億5千3百万円増益(71.2%)の285億円(上期105億円)を、当期純利益は94億9千7百万円増益(90.4%)の200億円(上期70億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	710	30	900	63	90	2
下期予想	720	50	1,050	102	130	13
通期予想	1,430	80	1,950	165	220	15

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて460億2千3百万円増加の3,983億9千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて272億9千2百万円増加しました。受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などによるものです。なお、平成24年9月29日に当社姫路製造所において発生しました爆発・火災事故により焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価格、及び罹災した資産の修繕費等について、前期及び当期に31億7千2百万円を火災未決算として流動資産の「その他」に計上しましたが、財物保険金の受領に伴い全額取崩しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて187億3千1百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加や、時価の上昇による投資有価証券の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて240億7千8百万円増加の1,562億3百万円となりました。支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて219億4千5百万円増加の2,421億9千3百万円となりました。為替換算調整勘定、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から59.3%へと1.8ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて104.25円増加の1,164.10円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出および配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入および現金及び現金同等物に係る換算差額を上回ったため、前連結会計年度末に比べて81億8千2百万円減少の396億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の273億2千2百万円の収入に対し、169億9千2百万円の収入となりました。当社姫路製造所の製造設備が順次再稼働したことに伴い、税金等調整前償却前利益は増加したものの、売上債権、たな卸資産並びに仕入債務の増減による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて103億3千万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の318億7千8百万円の支出に対し、251億4千1百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて67億3千7百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の8千1百万円の収入に対し、25億1千9百万円の支出となりました。当連結会計年度は社債の償還による支出がなかったものの、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて26億円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.4%	57.9%	57.3%	61.1%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	48.4%	64.2%	54.6%	47.5%	62.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.0年	1.4年	2.4年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	35.9	58.9	39.5	27.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日を基準とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり8円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり16円となり、連結での配当性向は30.9%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり22円（中間配当11円、期末配当11円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

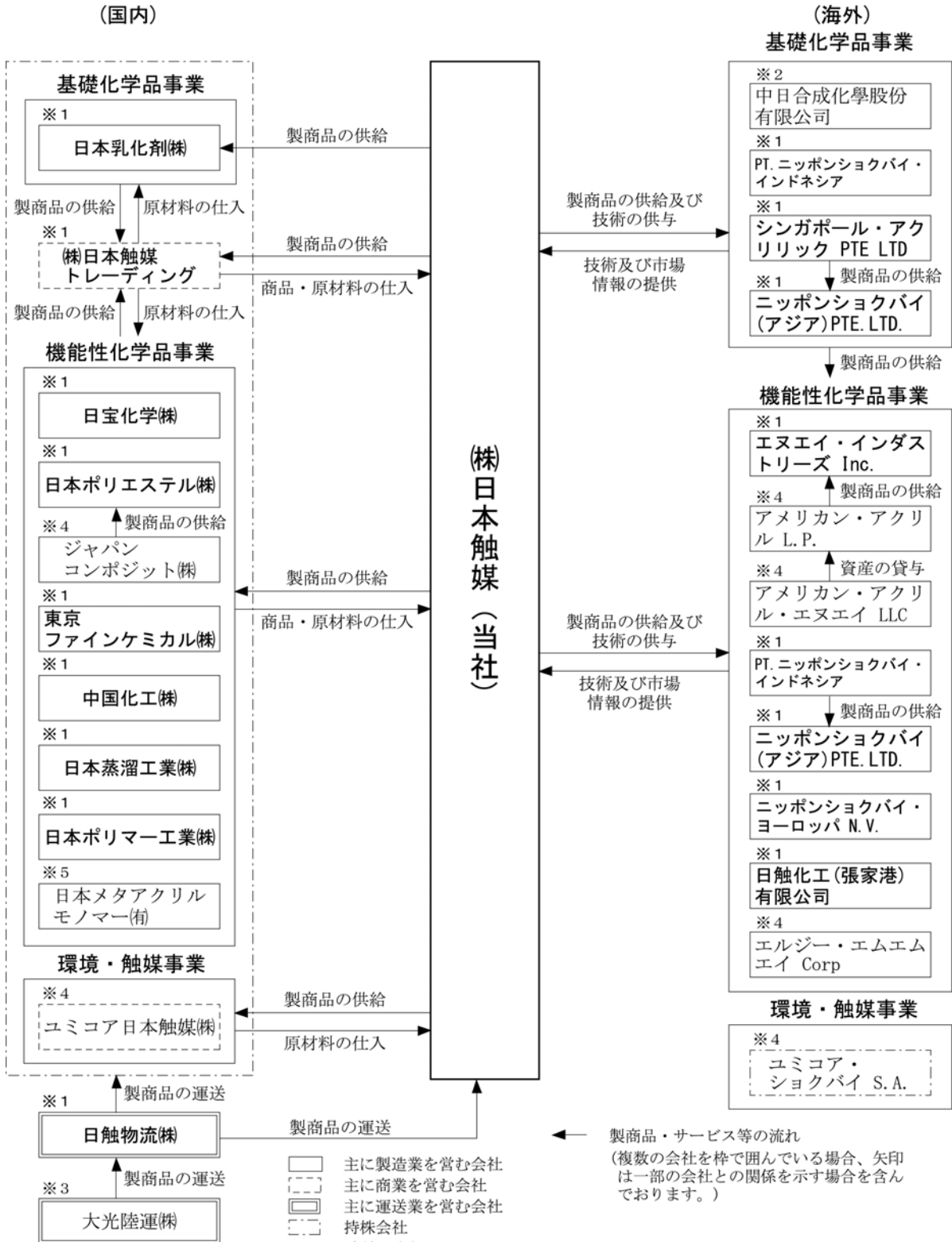
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社14社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ (アジア) PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ (アジア) PTE. LTD. は、当社並びに PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日室化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬及び香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマー及び MMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③未来を拓く技術への挑戦、④世界を舞台に活動、を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2015年度の連結業績目標として売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指す中長期経営計画「テクノアメニティ2015」を2010年度から開始しました。しかし、一昨年の姫路製造所での事故を受け、2013年度は事故からの復旧を最優先とする単年度計画としてこれに取り組むとともに、次期中長期経営計画の策定を進めてまいりました。

このたび、当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画を策定し、スタートさせました。

私たちは「安全が生産に優先する」の社是のもと、一昨年の事故を真摯に反省し、再発防止策の徹底と安全文化の醸成に努め、「社会から信頼される化学会社への再生」を果たしてまいります。そして、自社の製品に自信と誇りを持って製造・販売していくとともに、ニーズに合った新規製品を開発し、人と社会に豊かさと快適さを提供してまいります。

私たち日本触媒グループの各社が「皆が誇れる会社*」となるよう、社員全員でベクトルを合わせて、「新生日本触媒」を作り上げてまいります。

*「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

【 企業理念・経営理念、社是 】

本計画の策定にあたっては、企業理念で規定する社会的使命を当社グループ一丸となって実践するという姿勢を明確にするため、『**TechnoAmenity**』を「日本触媒グループ 企業理念」といたしました。また、これに基づく価値観と企業文化たる経営理念を一部改定の上で堅持することといたしました。

さらに、当社の事故の教訓を風化させることなく、二度と悲惨な事故を起こさないという決意のもと、社是「安全が生産に優先する」が企業理念・経営理念と並ぶ最上位に位置づけられることを、改めて明示いたしました。

企業理念・経営理念	社 是
<p>日本触媒グループ 企業理念</p> <p>TechnoAmenity</p> <p>私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します</p> <p>経営理念</p> <p>人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します</p>	<p>「安全が生産に優先する」</p>

当社は、真に「社会から信頼される化学会社への再生」に向けて、全社一丸となって再発防止対策に取り組んでおります。2013年4月には、レスポンシブル・ケア室長をリーダーとし環境安全総括部や生産技術部等の専門部署のメンバーで全社的に構成した「安全対策強化推進チーム」を設置して、(1)再発防止対策の展開（リスクアセスメントを確実に実施／安全技術情報を収集・共有化し活用／教育・訓練を充実）、(2)安全優先の風土強化、(3)安全対策実施状況の検証（社内検証および社外有識者による第三者検証）に取り組み、再発防止対策の確実な推進とその検証を実施しております。

【新長期経営計画「新生日本触媒2020」】

新長期経営計画「新生日本触媒2020」は、前長期経営計画の長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を検証した上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして『2020年のあるべき姿』を設定、その実現に向けての経営戦略です。本計画では、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上よりも収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を目指します。

〔2025年のありたい姿〕

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進*的な化学会社』

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

*革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること

- 事業セグメント： アクリル酸・高吸水性樹脂(SAP)事業を主力事業として、酸化エチレン(EO)事業を含む既存事業をより一層強化しつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療から次の柱が確立されている。また、新ビジネスのタネが生まれ続けている。
- 事業エリア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。
- 事業の強み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔2020年のあるべき姿〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のように設定いたしました。

◆経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA*1	新規製品売上高*2
2020年度長期目標	5,000億円	500億円	9.5%	470億円
(2016年度中期目標	3,930億円	340億円	8.5%	290億円)

*1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。

*2 新規製品売上高：SAPを除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

*3 前提条件：国産ナフサ価格 65,000円/kg、為替レート 100円/US\$, 130円/EUR

〔事業基本戦略〕

2020年のあるべき姿に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めました。

- (1) アクリル事業 高吸水性樹脂は世界トップレベルのシェアおよび技術を堅持します。アクリルモノマー事業もトップを走るグローバルプレーヤーを目指します。事業の持続的成長およびグローバル展開を可能とする競争力を維持・強化していきます。
- (2) 機能性化学品事業 ワールドワイドでトップサプライヤーとしての地位確立を目指し、独自製品・技術による市場開拓と成長市場への参入を図ります。また、自社原料をベースとした世界に通じる高機能化学品群の拡充により、収益面での一つの柱に育成します。
- (3) EO事業 酸化エチレンおよびその誘導品は、選択と集中、成長市場への進出により事業基盤を強化し、今後ともコア事業として安定したキャッシュ・フローを創出していきます。
- (4) 新エネルギー・触媒事業 新エネルギー関連材料分野を次世代事業の柱の一つとすべく、クリーンエネルギー分野のスペシャリティ材料市場で業界標準となる技術・製品の開発と市場開拓を加速します。
- (5) 新規事業 新たな事業ドメインとして健康・医療分野で事業の基盤を築くべく、M&Aも含めた成長戦略を推進します。また、次の新規事業創出に向けて、社会変化の予測に基づく将来視点から注目すべき市場とターゲット材料を抽出、当社の強み・特徴を活かせるテーマを絞り込み、新たな事業展開の道筋をつけていきます。

〔 設備投資・戦略投資 〕

コア製品の一層の強化と新規事業の早期立ち上げを実現するため、以下のとおり積極的に投資を実行いたします。

	長期経営計画	
	中期経営計画 2014年度～2016年度	2017年度～2020年度
設備投資	600億円	1,400億円
戦略投資	500億円	

当初の3年間では、既存製品で一層の競争力向上を図るとともに、前経営計画で計画・完工したプラントを含め全てのプラントを高稼働させる目途を早期にたて、次の新增設計画を具体化していきます。

〔 経営基盤強化に向けた重点課題 〕

当社グループの持続的成長を支える経営基盤の強化のために、前長期経営計画の振り返りも踏まえて、以下の4点を重点課題として取り組みます。

(1) 社会からの信頼回復、より一層の信頼獲得

事故再発防止策を徹底するとともに、より一層、**製造現場力を強化**していきます。そのために、現場を支える人材の確保・育成、安全のためのルールとそれを遵守する組織・風土作りからなる**保安力の向上**、安全・安定供給体制の再構築、さらに、社内だけでなく社会とも対話・交流をさらに深めていきます。

(2) 人と組織の活性化

会社の持続的成長を支える鍵となるのは、やはり人材であり組織の力です。本計画のもと、本年4月に組織風土改革委員会を設置し「人材開発」「組織風土改革」の取り組みを推進・加速するとともに、事業部の機能強化、全社的なプロジェクトによる事業基盤の強化等の「組織力強化」に取り組みます。

(3) グループ経営の強化

市場環境の急激な変化や一層激しくなるグローバル競争の中で勝ち残っていくためには、グループとしての事業基盤の強化が不可欠です。当社グループのコアコンピタンスを見つめ直し、これまで当社グループ各社が蓄積してきた様々な経営資源を、グループ間の連携を深めることで、より有効に活用し、グループ全体での企業価値の向上を図ります。

(4) 新規事業・新規製品の創出と育成の加速

将来の発展には、新規事業の創出、新規製品の開発を欠くことはできません。長期視点で研究テーマの探索をすすめるとともに、開発段階では商品性・市場性を早期に見極めることで有望なテーマに経営資源を集中し、新規製品上市の早期化を図ります。また、重要顧客・産官学との共同開発はもとより、オープン・イノベーションを活用し、更なる飛躍を目指します。

【 CSR（企業の社会的責任）経営の実践 】

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の実践を基本に、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンスブル・ケア活動、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,847	43,255
受取手形及び売掛金	52,579	69,964
商品及び製品	21,468	35,455
仕掛品	7,170	6,738
原材料及び貯蔵品	13,571	16,431
繰延税金資産	2,918	4,377
その他	11,548	10,315
貸倒引当金	△49	△192
流動資産合計	159,051	186,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,310	96,380
減価償却累計額	△59,174	△61,611
減損損失累計額	△1,540	△1,770
建物及び構築物 (純額)	28,595	33,000
機械装置及び運搬具	298,046	341,305
減価償却累計額	△246,015	△262,950
減損損失累計額	△2,672	△2,985
機械装置及び運搬具 (純額)	49,359	75,371
工具、器具及び備品	18,261	18,746
減価償却累計額	△15,689	△16,301
減損損失累計額	△13	△14
工具、器具及び備品 (純額)	2,559	2,431
土地	32,396	32,392
リース資産	616	711
減価償却累計額	△346	△422
リース資産 (純額)	271	289
建設仮勘定	25,321	8,657
有形固定資産合計	138,502	152,139
無形固定資産		
その他	2,227	3,002
無形固定資産合計	2,227	3,002
投資その他の資産		
投資有価証券	37,252	42,603
出資金	3,704	4,336
長期貸付金	1,286	2,011
繰延税金資産	3,793	2,458
前払年金費用	3,538	-
退職給付に係る資産	-	2,507
その他	3,131	3,131
貸倒引当金	△111	△132
投資その他の資産合計	52,593	56,912
固定資産合計	193,322	212,053
資産合計	352,373	398,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,415	52,767
短期借入金	14,533	17,604
1年内返済予定の長期借入金	14,080	8,028
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	36	30
未払法人税等	751	3,917
引当金		
賞与引当金	2,597	2,639
役員賞与引当金	23	125
修繕引当金	2,680	2,845
災害損失引当金	45	-
引当金計	5,346	5,610
その他	10,047	13,182
流動負債合計	84,208	111,137
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	26,060	32,716
リース債務	164	175
繰延税金負債	222	284
退職給付引当金	10,418	-
退職給付に係る負債	-	10,800
その他	1,053	1,091
固定負債合計	47,917	45,066
負債合計	132,125	156,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	172,376	180,240
自己株式	△897	△924
株主資本合計	218,599	226,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,846	4,454
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	△6,309	6,344
退職給付に係る調整累計額	-	△970
その他の包括利益累計額合計	△3,462	9,837
少数株主持分	5,111	5,919
純資産合計	220,248	242,193
負債純資産合計	352,373	398,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	269,520	302,136
売上原価	224,901	253,180
売上総利益	44,619	48,955
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,096	10,904
人件費	7,662	7,774
研究開発費	10,606	10,308
のれん償却額	469	-
その他	5,753	6,217
販売費及び一般管理費合計	34,585	35,203
営業利益	10,034	13,752
営業外収益		
受取利息	85	123
受取配当金	947	908
持分法による投資利益	1,371	1,105
不動産賃貸料	1,066	1,112
為替差益	173	523
受取技術料	1,291	369
雑収入	523	486
営業外収益合計	5,454	4,626
営業外費用		
支払利息	674	599
減価償却費	336	377
租税公課	259	241
固定資産処分損	108	173
固定資産除却損	20	64
雑損失	268	276
営業外費用合計	1,664	1,731
経常利益	13,824	16,647
特別利益		
受取保険金	8,231	9,179
保険差益	-	2,275
その他	-	57
特別利益合計	8,231	11,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
爆発火災事故に係る損失	8,882	8,323
固定資産圧縮損	47	2,128
事業整理損	-	867
退職給付信託解約に係る損失	-	414
減損損失	89	394
関係会社出資金評価損	-	50
関係会社株式評価損	264	-
特別損失合計	9,280	12,177
税金等調整前当期純利益	12,775	15,982
法人税、住民税及び事業税	3,343	5,488
法人税等調整額	872	△373
法人税等合計	4,215	5,116
少数株主損益調整前当期純利益	8,560	10,866
少数株主利益	159	363
当期純利益	8,401	10,503

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,560	10,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	1,602
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	3,911	10,736
退職給付に係る調整額	-	△859
持分法適用会社に対する持分相当額	1,736	2,301
その他の包括利益合計	7,136	13,788
包括利益	15,696	24,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,296	23,802
少数株主に係る包括利益	399	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	168,441	△890	214,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,466		△4,466
当期純利益			8,401		8,401
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,935	△8	3,927
当期末残高	25,038	22,083	172,376	△897	218,599

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,366	△2	△11,721	—	△10,357	4,755	209,070
当期変動額							
剰余金の配当							△4,466
当期純利益							8,401
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,480	4	5,412	—	6,896	356	7,252
当期変動額合計	1,480	4	5,412	—	6,896	356	11,179
当期末残高	2,846	1	△6,309	—	△3,462	5,111	220,248

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	172,376	△897	218,599
当期変動額					
剰余金の配当			△2,639		△2,639
当期純利益			10,503		10,503
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,864	△27	7,838
当期末残高	25,038	22,083	180,240	△924	226,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,846	1	△6,309	—	△3,462	5,111	220,248
当期変動額							
剰余金の配当							△2,639
当期純利益							10,503
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,608	8	12,653	△970	13,298	809	14,107
当期変動額合計	1,608	8	12,653	△970	13,298	809	21,945
当期末残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,775	15,982
減価償却費	15,402	16,995
関係会社出資金評価損	-	50
関係会社株式評価損	264	-
減損損失	89	394
事業整理損	-	725
固定資産圧縮損	47	2,128
受取保険金	△8,231	△9,192
保険差益	-	△2,275
受取利息及び受取配当金	△1,032	△1,031
支払利息	674	599
持分法による投資損益 (△は益)	△1,371	△1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	26,919	△16,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,030	△14,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,869	12,386
その他	△5,631	△2,801
小計	28,064	2,247
利息及び配当金の受取額	2,799	1,953
利息の支払額	△691	△614
事業整理による支出	-	△6
保険金の受取額	8,231	14,639
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,080	△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,322	16,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,382	△22,395
無形固定資産の取得による支出	△239	△933
投資有価証券の取得による支出	△307	△507
関係会社株式の取得による支出	△984	△9
貸付けによる支出	△1,299	△600
その他	332	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,878	△25,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299	2,918
長期借入れによる収入	19,687	11,400
長期借入金の返済による支出	△9,743	△14,100
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△4,466	△2,639
少数株主への配当金の支払額	△44	△31
自己株式の売却による収入	-	3
自己株式の取得による支出	△8	△29
その他	△47	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	△2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	2,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,012	△8,182
現金及び現金同等物の期首残高	50,812	47,801
現金及び現金同等物の期末残高	47,801	39,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が817百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,862	137,012	18,646	269,520	—	269,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,132	1,263	1,649	23,044	△23,044	—
計	133,994	138,274	20,295	292,564	△23,044	269,520
セグメント利益	2,097	6,779	1,431	10,308	△273	10,034
セグメント資産	134,056	149,257	23,742	307,055	45,318	352,373
その他の項目(注3)						
減価償却費	8,633	6,920	556	16,110	—	16,110
のれんの償却額	468	1	—	469	—	469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,334	15,858	350	29,542	—	29,542

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 △273百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 45,318百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,842	146,857	25,436	302,136	—	302,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,632	2,980	626	28,238	△28,238	—
計	154,474	149,837	26,063	330,374	△28,238	302,136
セグメント利益	3,250	8,239	2,044	13,533	219	13,752
セグメント資産	149,880	189,052	26,010	364,942	33,454	398,396
その他の項目(注3)						
減価償却費	9,156	7,934	554	17,644	—	17,644
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,157	13,724	228	26,109	—	26,109

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 33,454百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	89	89

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	394	—	—	394

(参考情報)

【海外売上高】

前連会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,519	39,038	21,376	10,412	125,344
連結売上高(百万円)					269,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	14.5	7.9	3.9	46.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,328	35,659	28,277	16,662	142,925
連結売上高(百万円)					302,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	11.8	9.4	5.5	47.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	1,059.85 円	1,164.10 円
1株当たり当期純利益金額	41.38 円	51.74 円

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	220,248 百万円	242,193 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,111 百万円 (5,111 百万円)	5,919 百万円 (5,919 百万円)
普通株式に係る純資産額	215,138 百万円	236,274 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	202,989 千株	202,966 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	8,401 百万円	10,503 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,401 百万円	10,503 百万円
普通株式の期中平均株式数	202,995 千株	202,981 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(平成26年6月20日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。